

令和5年 労働者死傷病報告受理状況

横浜南 労働基準監督署

(10月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	18	20	-2	-10.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1		1	
07 印刷・製本				
08 化学工業	4	1	3	300.0%
09 窯業土石	1		1	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	5	7	-2	-28.6%
13 一般機械器具	4	3	1	33.3%
14 電気機械器具		7	-7	-100.0%
15 輸送機械製造	8	7	1	14.3%
16 電気・ガス				
17 その他の製造	3	14	-11	-78.6%
01 製造業小計	44	61	-17	-27.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	11	6	5	83.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	14	17	-3	-17.6%
02 木造家屋建築	6 (1)	8	-2 (1)	-25.0%
03 建築設備工事	4	3	1	33.3%
09 その他の建築工事	9	10 (1)	-1 (1)	-10.0%
02 建築工事	33 (1)	38 (1)	-5	-13.2%
03 その他の建設	11	5	6	120.0%
03 建設業小計	55 (1)	49 (1)	6	12.2%
01 鉄道等	4	1	3	300.0%
02 道路旅客	24	26	-2	-7.7%
03 道路貨物運送	54	61	-7	-11.5%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	83	88	-5	-5.7%
01 陸上貨物	11	11 (1)	-(1)	
02 港湾運送業	19 (1)	15	4 (1)	26.7%
05 貨物取扱小計	30 (1)	26 (1)	4	15.4%
01 農業	2	3	-1	-33.3%
02 林業				
06 農林業小計	2	3	-1	-33.3%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	10	13	-3	-23.1%
02 小売業	79	65	14	21.5%
03 理美容業	2	3	-1	-33.3%
04 その他の商業	14	4	10	250.0%
08 商業	105	85	20	23.5%
01 金融業	3	2	1	50.0%
02 広告・あっせん	2	1	1	100.0%
09 金融広告業	5	3	2	66.7%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	4	2	2	100.0%
12 教育研究	8	10	-2	-20.0%
01 医療保健業	93	186	-93	-50.0%
02 社会福祉施設	181	251	-70	-27.9%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	275	439	-164	-37.4%
01 旅館業	10	4	6	150.0%
02 飲食店	33	34	-1	-2.9%
03 その他の接客	8	7	1	14.3%
14 接客娯楽	51	45	6	13.3%
15 清掃・と畜	47	60 (2)	-13 (2)	-21.7%
16 官公署	1	1		
01 派遣業		1	-1	-100.0%
02 その他の事業	36	42 (1)	-6 (1)	-14.3%
17 その他の事業	36	43 (1)	-7 (1)	-16.3%
合 計	746 (2)	916 (5)	-170 (3)	-18.6%

各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)